

交付運用報告書

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「日立国内株式インデックスファンド」は、このたび、第 21 期の決算を行いました。

当ファンドは、国内株式を実質的な主要投資対象として中長期的に信託財産の成長を目指して運用を行うことを基本とし、TOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとして、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。今期の運用経過等について、以下のとおりご報告いたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

日立国内株式インデックスファンド

追加型投信／国内／株式／インデックス型

第 21 期

(決算日 2022 年 5 月 16 日)

作成対象期間：

(2021 年 5 月 18 日～2022 年 5 月 16 日)

第 21 期末(2022 年 5 月 16 日)

基準価額	25,268 円
純資産総額	22,714 百万円

第 21 期

騰落率	1.4%
分配金合計	0 円

当ファンドは、約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供する旨を定めています。「運用報告書(全体版)」は、右記ホームページアドレスの「ファンド情報」から、ご覧いただけます。運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付を請求される場合は、販売会社までお問い合わせください。

Ⓢ 日立投資顧問株式会社

東京都台東区東上野二丁目 16 番 1 号

〈交付運用報告書に関するお問い合わせ先〉

企画総務グループ TEL：(03)6284-3610

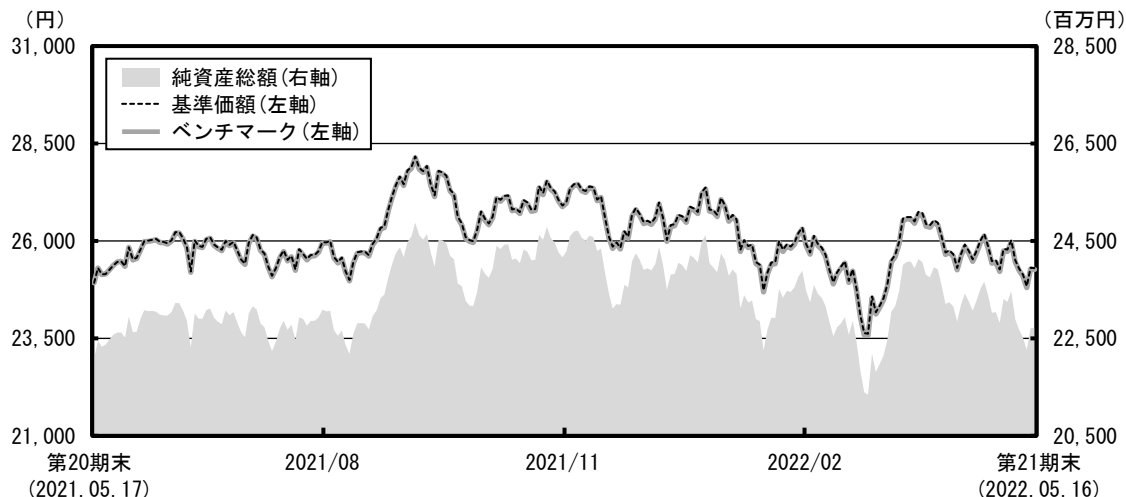
受付時間：9：00～17：00

土、日、祝日および 12 月 31 日～1 月 3 日を除く

ホームページアドレス <http://www.hitachi-im.co.jp>

運用経過

基準価額等の推移



※当ファンドは分配を行っておりませんので、分配金再投資基準価額と基準価額は同一です。

※ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。ベンチマークは、2021年5月17日の値が基準価額と同一となるように計算しております。

第21期首：24,922円

第21期末：25,268円(既払分配金0円)

騰落率：1.4%(分配金再投資ベース)

基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

21年8月下旬から9月中旬にかけては、菅前首相の退陣表明を受け、政局への不透明感が後退したことが好材料となりました。

また、22年3月の米FOMC後から3月末にかけては、利上げ速度の不透明感後退による投資家心理の改善に加え、中国政府による景気刺激策への期待等がプラス材料となりました。

<下落要因>

21年9月中旬から10月初旬にかけて、中国の不動産会社のデフォルト懸念が高まり、世界的なリスクオフの動きとなったことがマイナスに影響しました。

22年以降は、ロシアによるウクライナ侵攻で資源価格が高騰し、世界的にインフレ懸念が高まったことや、FRBの金融政策正常化に向けた動き等から米国を中心に金利が上昇し、株式資産にはマイナスの影響となりました。

1 万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2021. 5. 18～2022. 5. 16)		
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	40 円	0. 154%	信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は 25, 989 円です。
(投 信 会 社)	(16)	(0. 060)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(13)	(0. 049)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(11)	(0. 044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0. 000	売買委託手数料＝〔期中の売買委託手数料〕÷〔期中の平均受 益権口数〕
(株 式)	(0)	(0. 000)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払 う手数料
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0. 000)	
(c) そ の 他 費 用	0	0. 000	その他費用＝〔期中のその他費用〕÷〔期中の平均受益権口数〕
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	
合 計	40	0. 154	

(注 1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注 2) 「比率」欄は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたものです。

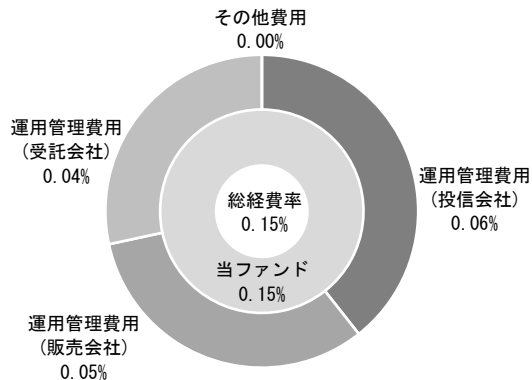
(注 3) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注 4) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

< 参考情報 >

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1 口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は 0.15%です。



(注) 当ファンドの費用は 1 万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

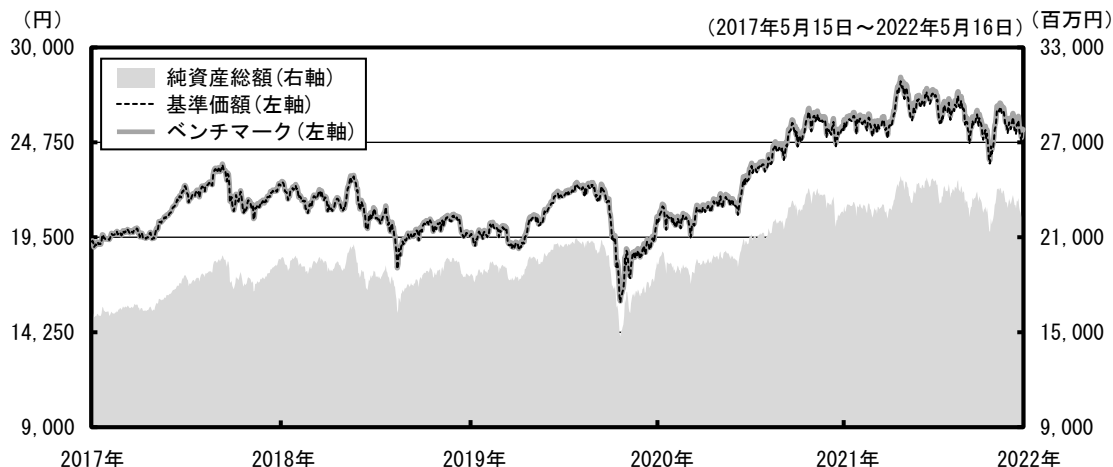
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近 5 年間の基準価額等の推移



※当ファンドは分配を行っておりませんので、分配金再投資基準価額と基準価額は同一です。

	2017年5月15日 決算日	2018年5月15日 決算日	2019年5月15日 決算日	2020年5月15日 決算日	2021年5月17日 決算日	2022年5月16日 決算日
基準価額 (円)	19,254	22,420	19,603	18,910	24,922	25,268
騰落率 (%)	—	16.4	△12.6	△3.5	31.8	1.4
ベンチマーク騰落率 (%)	—	16.7	△12.4	△3.3	31.9	1.5
純資産総額 (百万円)	16,285	19,621	18,524	17,887	22,079	22,714

(注1) ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。ベンチマークは、2017年5月15日の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注2) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

投資環境

期初から8月下旬までは、国内で新型コロナウイルスの感染拡大を背景とした景気鈍化懸念等が熾り、日本株は上値の重い展開となりました。日経平均株価は27,000円近辺まで下落しましたが、菅前首相の退陣表明を受け、政局への不透明感が後退したことが好材料となり、9月中旬にかけて大きく戻す展開となりました。日経平均株価は約5か月振りに30,000円台を回復しました。しかし、10月初旬にかけて、中国の不動産会社のデフォルト懸念が高まり、世界的なリスクオフの動きとなりました。

その後は、米企業を中心に堅調な企業決算が好感され戻り歩調となりましたが、11月以降は、南アフリカで新型コロナウイルスの変異株(オミクロン型)が出現し、世界的な感染拡大懸念が急速に強まり、11月末にかけて大きく調整しました。ただし、重症化率が低いとの見方もあり、12月以降は下げた分を取り戻す展開となりました。

22年以降は、F R Bの金融政策正常化に向けた動きがタカ派寄りになるとの思惑から、米10年金利が上昇基調となり、グロース株中心に下落しました。日経平均株価は1月下旬に26,000円台前半まで下落しました。また、市場の動きとしては、これまでのグロース銘柄優位な局面からバリュー銘柄優位な局面へと転換しました。

2月以降は、ウクライナ情勢の緊迫化が頭を押さえる展開となりました。2月24日にロシアがウクライナへ軍事侵攻を開始すると、ロシアへの経済制裁から原油などの商品価格が急騰し、世界的に高インフレの長期化懸

念が台頭しました。3月の米FOMCを控え、市場では利上げ回数的大幅な引き上げが織り込まれ米国中心に金利が急騰し、株式市場は下落しました。FOMC後は利上げ速度の不透明感後退による投資家心理の改善に加え、中国政府による景気刺激策への期待等から、株式市場は3月末にかけて上昇へ転じました。

しかし、4月以降は、FRBの金融引き締め加速懸念等による米金利の上昇基調や、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化等から、再び下落へ転じました。加えて、中国のコロナウイルス感染拡大に伴う複数都市でのロックダウンの長期化による景気減速懸念等もマイナスに影響し、期末にかけて弱含む展開となりました。

なお、参考指標とするTOPIX(東証株価指数、配当込み)の当期の騰落率は+1.5%となりました。

当該投資信託のポートフォリオ

<当ファンド>

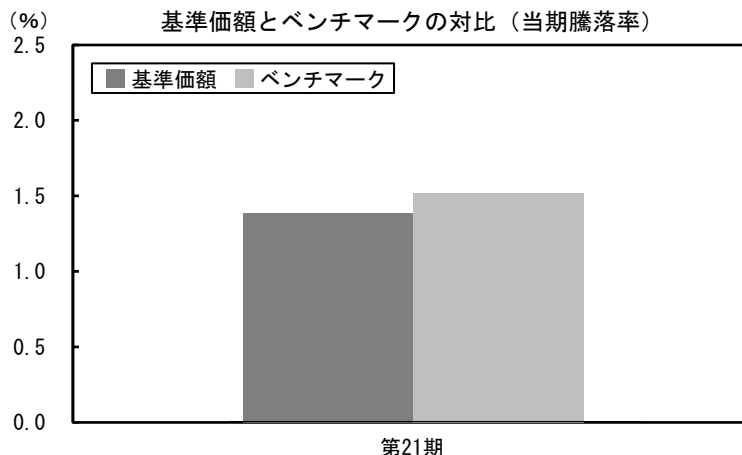
日立国内株式TOPIXインデックスマザーファンドへの投資を高位に保つ運用を行いました。

<日立国内株式TOPIXインデックスマザーファンド>

わが国の証券取引所上場株式を主要投資対象とします。具体的には、TOPIX(東証株価指数、配当込み)をベンチマークとし、ベンチマークに連動する収益率の実現を目指すインデックス運用を行いました。

基準価額とベンチマークの差異について

当ファンドの基準価額は前期末の24,922円からTOPIX(東証株価指数、配当込み)とほぼリンクして動き、25,268円で今期末を迎えました。通期の基準価額騰落率は+1.4%となり、ベンチマーク騰落率+1.5%にほぼ追随したパフォーマンスとなりました。当ファンドから信託報酬の支払いが行われたことがベンチマークを下回る主な要因となりました。



分配金について

運用による収益は、投資信託財産内に留保し、期中には分配を行いません。

今後の運用方針

今後も運用の基本方針に基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果を追及することにより、中長期的に投資信託財産の成長を目指して運用を行ってまいります。

お知らせ

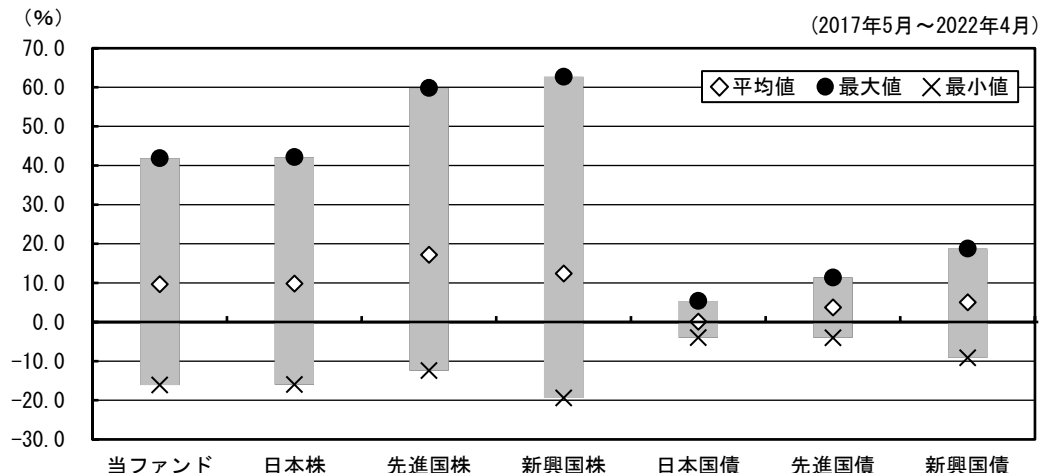
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	ベンチマークの動きに連動する投資成果を追求することにより、中長期的に投資信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	日 立 国 内 株 式 インデックスファンド	次の日立国内株式 TOPIX インデックスマザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日 立 国 内 株 式 TOPIX イ ン デ ッ ク ス マ ザ ー フ ァ ン ド	わが国の証券取引所上場株式を主要投資対象とします。
運 用 方 法	日 立 国 内 株 式 インデックスファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	日 立 国 内 株 式 TOPIX イ ン デ ッ ク ス マ ザ ー フ ァ ン ド	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分 配 方 針	期中には分配を行わず、投資信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

(参考情報)

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(当該ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率及び最小騰落率(%))

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	9.6	9.8	17.2	12.4	0.1	3.7	5.0
最大値	41.9	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	18.7
最小値	△16.1	△16.0	△12.4	△19.4	△4.0	△4.0	△9.1

*2017年5月から2022年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

*各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX) (配当込み)

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債

先進国債・・・FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債・・・JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

(注1) 海外の指数は、各指数を基に、日立投資顧問が計算したものです。また、為替ヘッジなしによる投資を想定して円換算しております。

(注2) 各指数等に関する著作権等の知的財産権は、開発元もしくは公表元に帰属します(東証株価指数(TOPIX)：株式会社J P X 総研又は株式会社J P X 総研の関連会社、MSCI コクサイ・インデックス及びMSCI エマージング・マーケット・インデックス：MSCI Inc.、NOMURA-BPI 国債：野村證券株式会社、FTSE 世界国債インデックス：FTSE Fixed Income LLC、JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド：J.P.Morgan SecuritiesInc.)。なお、各社は当ファンドの運用に関し一切責任を負いません。

当該投資信託のデータ

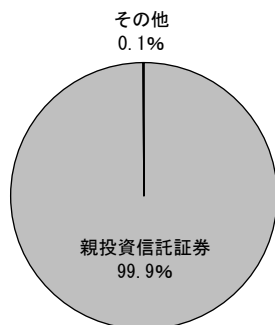
当該投資信託の組入資産の内容

●組入(上位)ファンド(銘柄)

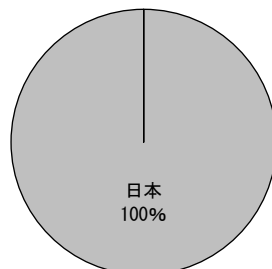
	第 21 期末
	2022 年 5 月 16 日
日立国内株式 TOPIX インデックスマザーファンド	99.9%
その他の	0.1%

(注) 組入比率は純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

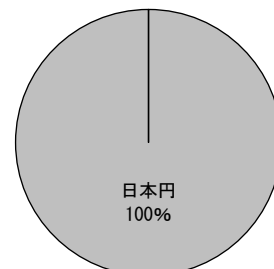
●資産別配分



●国別配分



●通貨別配分



(注 1) 国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注 2) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

純資産等

項 目	第 21 期末
	2022 年 5 月 16 日
純 資 産 総 額	22,714,168,098 円
受 益 権 総 口 数	8,989,178,187 口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額	25,268 円

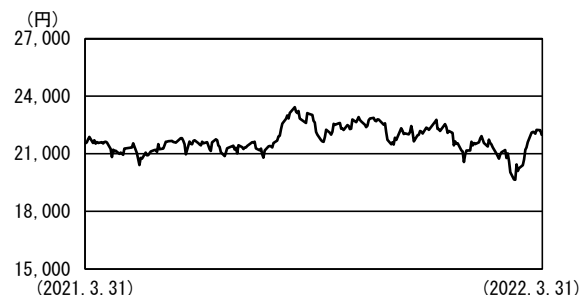
(注) 当期中における追加設定元本額は 2,874,672,281 円、同解約元本額は 2,745,195,449 円です。

組入上位ファンド(銘柄)の概要

日立国内株式 TOPIX インデックスマザーファンド

(2022年3月31日現在)

●基準価額の推移



●上位 10 銘柄

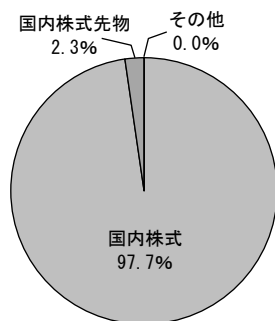
銘柄名	業種	比率(%)
トヨタ自動車	輸送用機器	4.24
ソニーグループ	電気機器	3.00
キーエンス	電気機器	1.95
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.77
東京エレクトロン	電気機器	1.51
リクルートホールディングス	サービス業	1.50
日本電信電話	情報・通信業	1.37
任天堂	その他製品	1.31
三菱商事	卸売業	1.28
ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.23
組入銘柄数	2,158 銘柄	

●1 万口当たりの費用の明細

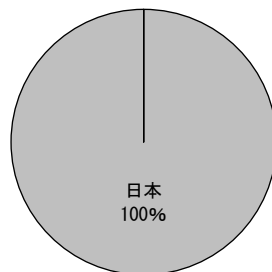
(2021年4月1日～2022年3月31日)

項 目	金 額	比 率
(a) 売買委託手数料	0 円	0.000%
(株 式)	(0)	(0.000)
(先物・オプション)	(0)	(0.000)
合 計	0 円	0.000%

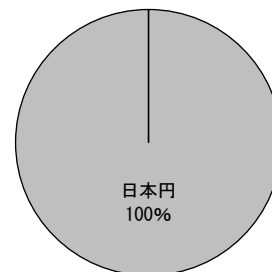
●資産別配分



●国別配分



●通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2022年3月31日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用の明細は組入れファンドの直近の決算期のものです。また、各項目毎に円未満は四捨五入してあります。費用項目については前掲「1万口当たりの費用明細」の「項目の概要」をご参照ください。

(注3) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注4) 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。